

新しい「資本主義」

2022年3月15日

企業OBペンクラブ

サロン21

そもそも「資本主義」とは何なのだろうか

- ・ 自らは働かずに所得が得られるシステムのことか
- ・ 金儲けが自由にできるシステム（あるテレビ番組では）

- ① 13世紀にローマ教会が利子を認めたことをもって、資本主義が実質的に成立したと考える学者もいるが、やはり
- ② 19世紀の末にマルクスが『資本論』で論じた考えが基本にあるのではなかろうか。重要なポイントの一つ、商品と貨幣の関係についての考察。

『資本論』（第一巻） マルクス著 1967年刊行

Das Kapital = The capital = 資本（論）

第一篇 商品と貨幣

第一章 商品

第一節 商品の二つの要素 — 使用価値と価値 （難解な冒頭の文章）

資本制生産様式が支配的な社会においては、社会の富は「一つの巨大な商品の集まり」として現れ、個々の商品はその要素形態として現れる。

だからわたしたちの研究もまた商品の分析から始まる。

社会の富を「人間の身体」とするならば、商品はそれを構成する要素、「細胞」である。

商品その物が本来もっている**使用価値**（有益性）と、商品としての**価値**（値段 = 交換価値）の二つを、はっきりと分けて考える必要がある。

労働の商品化

生活の糧を、これまで自分たちが働くことで直接手に入れていた人たちが、16世紀にイギリスで始まったエンクロージャーによって、土地を奪われた。

その為に、都市に出て労働力という「商品」を工場（を所有する資本家）に、売るしかなくなった。

労働者が持つ「二つの自由」

- ・労働者は自分の労働力を自由に商品として売ることができる。
- ・労働力の他に売るべき商品を持たず、他の手段がない（フリー）。

本来の商品交換の取引ならば、

商品 (A) — 貨幣 — 商品 (B)

それが ↓

貨幣 — 商品 — 貨幣'

となり

貨幣の量 (価値) を大きくすることが目的となる。

重要なポイントは、資本が利潤を上げるためには、資本はいったん「商品」となり、それが売れなければならない、ということ。

その為には、**新たな商品と需要**が生み出されなければならない。

経済活動の「フロンティア」の拡大が必要である。ここが単なる

「市場経済」と異なる所。 資本主義＝資本の無限拡張運動。

歴史的に見ると、最初は**空間的 (地理的)**なフロンティアの拡張。植民地。

次に、19 世紀における**産業革命**で、**技術的**フロンティアが開拓された。

20 世紀は、アメリカでの大量生産による大衆への拡大。人間の心を

対象とする、欲望のフロンティアが。

資本主義の負の側面 (矛盾・デメリット)

資本の要求と技術進歩とが相まって、必要以上に物が生産される。

(働く者にとっては、必ずしも生活必需品ではないものも)

生産の増加分は、本来働いた者の取り分である。しかし、労働を「商品」

として売るしかなかったので、資本家に帰属するものとなる。

労働時間を短縮する事ができた筈だが、そうならず余剰の生産物を作り出す

形で、結果的に資本に奉仕こととなる。

いずれにしても、労働者は正当な分配に与られない。

⇒ 労働者と資本家との間で 格差の拡大 が進む。

このように、

1970 年前後までは、「資本主義」は徹底してマイナスのイメージ。

流れが大きく変わり「資本主義」という言葉が肯定的な意味を帯びる

ようになったのは、1990 年前後のソ連の変革による冷戦の終結と

ベルリンの壁の崩壊だった。

矛盾や問題を抱えながらも対抗してきた資本主義国家が、

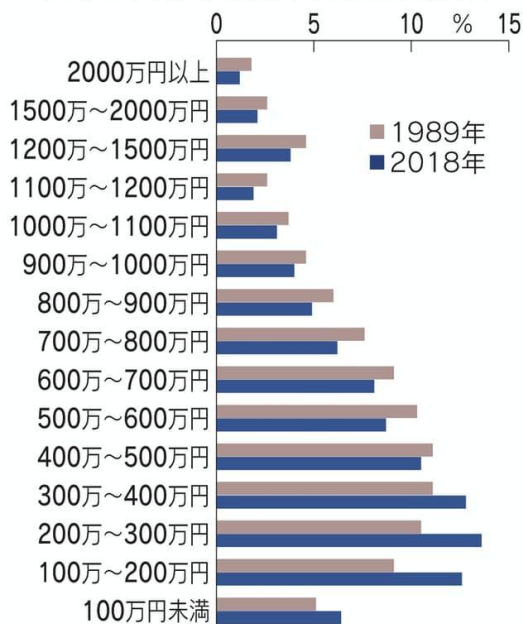
共産主義や社会主義の国々の勢力が崩れることにより、考え方に

自信を持ち、一気に勢力を伸ばし始めた。

資本主義の矛盾・問題の噴出

- ・ 格差の拡大
- ・ 地球環境の破壊
- ・ 貧困の移転（南北問題）

日本の世帯年収は下方に移動した



(出所)厚生労働省「国民生活基礎調査」

← 左のグラフが示すもの。

日本の各世帯の年収が、1989年→2018年

年収額の最大の山が、下方に移っている。













(400万円～500万円 → 200万円～300万円に。)

貧しい家庭が増えてきている。

所得格差（ジニ係数）と幸福度 各国の比較

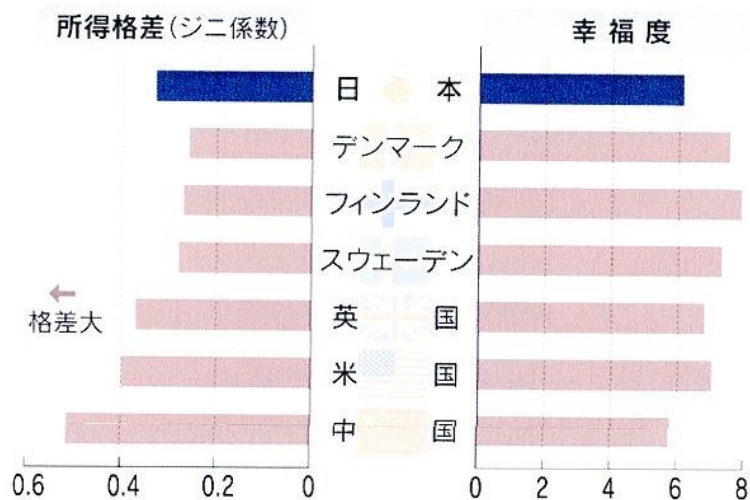
貧困から抜け出すのに

最貧層が平均所得に到達するのに
インドは7世代、日本は4世代かかる

中国	7	
インド	7	
フランス	6	
ドイツ	6	
米国	5	
英国	5	
OECD平均	4.5	
日本	4	
フィンランド	3	
ノルウェー	3	
スウェーデン	3	
デンマーク	2	

(注)最貧層は下位10% (出所)2018年、OECD報告

所得格差と幸福度の関連性

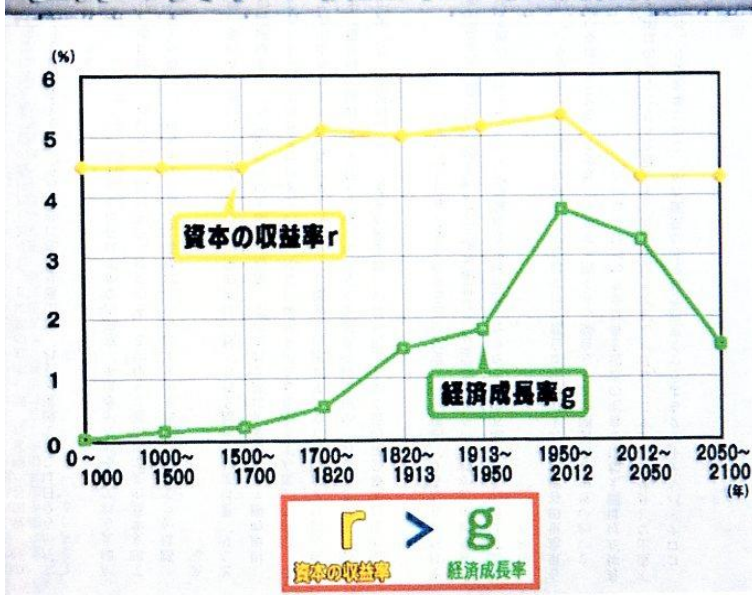


(注)ジニ係数は2018~19年のデータで中国のみ11年、GDPと賃金の伸び率は2000~19年の年平均。出所はIMF、OECD、国連

不平等をもたらす根本的な要因

ピケッティの『21世紀の資本』

世界の資本の収益率と経済成長率



r は利子や配当などの資本収益率、
いわば不労所得。

g は労働所得を含めた全体の所得で
経済成長率。

$r > g$ は理論的に導き出したもの
ではなく、歴史的な事実。

r の伸び率は、 g の伸び率より大きい。
従って、どんどん格差は広がる。
働くより、遺産相続。

これを解消するには、

「累進的な資産税」が最もよい。
相続税よりもよいのは、資産を運用
させてから課税の方が効率的だから。

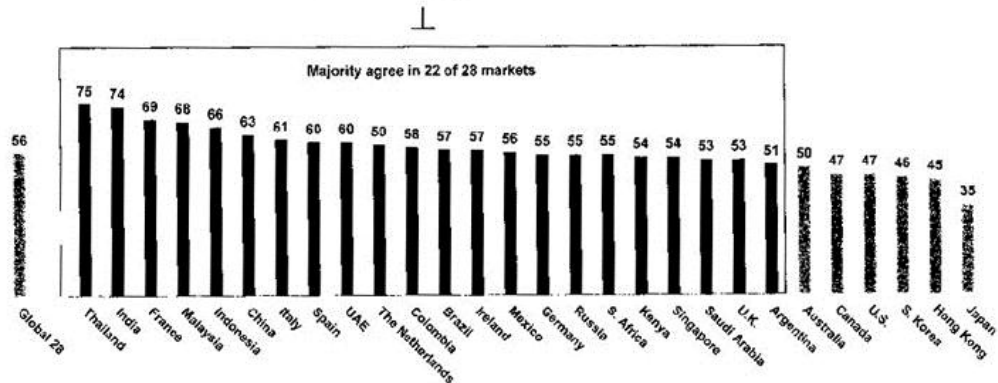
「今日ある資本主義は世界にとって善いことよりも害の方が大きいのか」

この問いにどう答えるか。アメリカのエデルマンという会社の調査結果がある。

CAPITALISM IN QUESTION AROUND THE WORLD

Percent who agree

Capitalism as it exists today **does more harm than good** in the world



ヨーロッパ大陸の諸国では「害が大きい」と考える人が多いが、英・米や日本では良い面を見て肯定的に捉える人が多い。注目すべきは、パーセンテージの一番低いのが日本であり35%だ。要するに、資本主義の負の面をあまり感じていない人が、日本は世界で最も多いのだ。

何故なのだろうか

日本に前からあった商売にたいする基本的な考え方。

江戸時代には商売について特有ともいえる倫理観があった。例えば、近江商人の「三方良し」の考え方。今日の言葉で云えば、資本家（株主）だけでなく、会社の従業員や取引先、更には取り巻く社会全体、「ステークホルダー」に、利益が行き渡るようにしなければならない、というものである。

また、日本の資本主義の生みの親とも云われる渋沢栄一は、当初より資本主義に負の側面があることを理解していた。故に、その弊害を無くすべく資本家には「私」よりも「公」を大事にする道徳的規範が求められる、と著書『論語と算盤』でも述べている。

そもそも、渋沢は「資本主義」という言葉は使っていない。 → 「合本主義」
これは、お互いにお金を出し合って、効率よく公益の為に仕事をするという思想。
三菱の岩崎から、一緒に組めばうまい商売が出来るとの申し出があったが断る。
「お金は働いたあとに残るカスである。」 晩年に息子に語った言葉。

このような、以前から日本に受け継がれてきた商売の仕方に立ち返れば良いのだろうか。

資本主義 再構築の3本柱

(3つのセクターで社会のバランスを)

カナダの大学教授 ミンツバーグの考え

- 民間（個人） — 資本主義
(制御不能な個人主義になっている)
- 政府（集団） — 社会主義
- 多元（共同体） — ポピュリズム
(地域社会や小国など) (社会を変える大衆の力)

個人主義：日本では「出る杭は打たれる」の言葉のように、行き過ぎる個人主義が押さえられている。



デジタル田園都市国家構想の論点

1 地方の課題を解決するためのデジタル実装
例：テレワーク、スマート農業、MaaS

2 デジタル人材の育成・確保

3 地方を支えるデジタル基盤の整備
例：自動運行システム、5G

4 誰一人取り残さない社会の実現
例：被災者、高齢者らへのデジタル活用支援

岸田首相は2021年11月、首相官邸で「デジタル田園都市国家構想実現会議」の初会合を開いた。「新しい資本主義の実現に向けた成長戦略の最も重要な柱だ」と強調した。

年が明けた22年1月の施政方針演説でも「新しい資本主義の主役は地方だ」と力説した。

デジタルを使い東京など大都市部でなくても自然のあふれる「田園」で仕事に取り組み余暇を過ごすにはどうしたらいいか。

まずオンライン診療やスマート農業といった技術を地方で活用するため整備計画づくりに着手する。自動運転の車や小型の自動配送ロボットが公道を利用する際のルール設計も想定する。



大平氏は「**田園都市国家構想**は今後長期間にわたって国づくり、社会づくりの道標となるべき理念だ」と発言。「人と自然、都市と農村にひとつの視点から新しい光をあてようとするものだ」とも。

田園都市構想の主なポイント

各地域の優れたプランに補助金を交付する「コンクール方式」によるまちづくり

地域の文化活動の指導役となる「文化テクノクラート」の養成

地熱や風力などローカルエネルギーの開発利用

先端技術産業をもつ「技術田園都市圏」の形成

各地域に途上国の研修生を受け入れる「国際研修センター」の設置

著名人も研究グループに参加していた

梅棹忠夫 国立民族学博物館長

香山健一 学習院大教授

山崎正和 阪大教授

浅利慶太 演出家

石井威望 東大教授

黒川紀章 建築家

(注) 敬称略、当時の肩書

1979年1月の施政方針演説では「物質

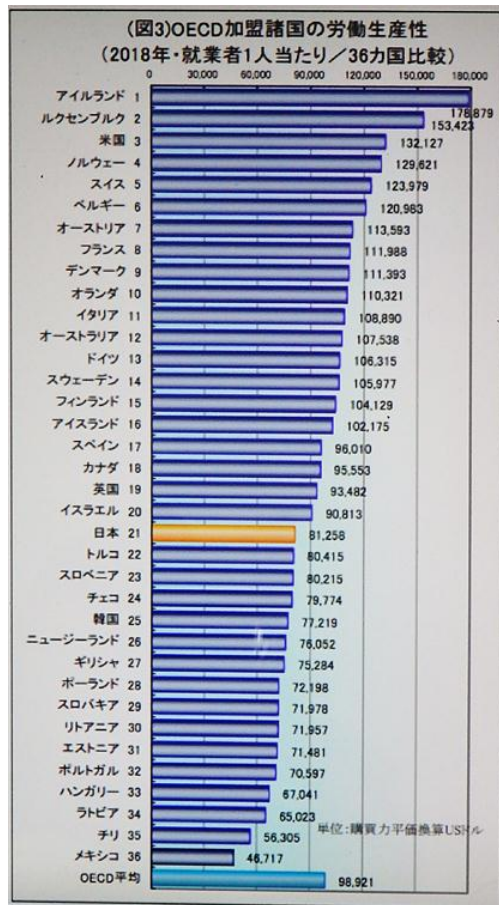
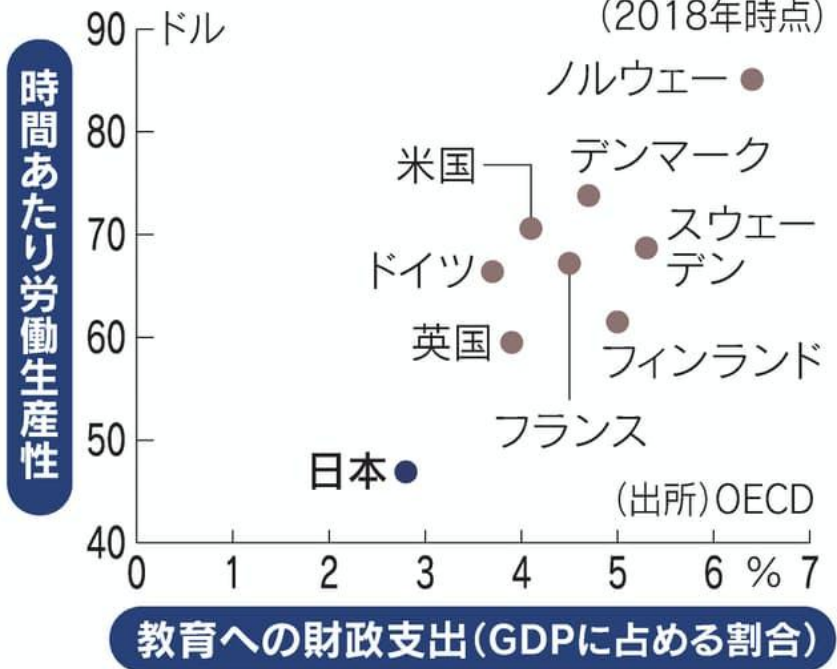
文明自体が限界にきた。経済中心の時代から文化重視の時代にいたった」と言及。

経済に加え教育や文化なども含め人間の生活の営みを広く捉えた。

日本文化の性質を生かしつつ、脱工業文明への転換に対応する創造的なものでなければならぬ、とした。

生産性が高い国は教育に投資している

(2018年時点)



「成長」とは

「成長と分配の好循環」と云われるが、成長とは何を指すのか。

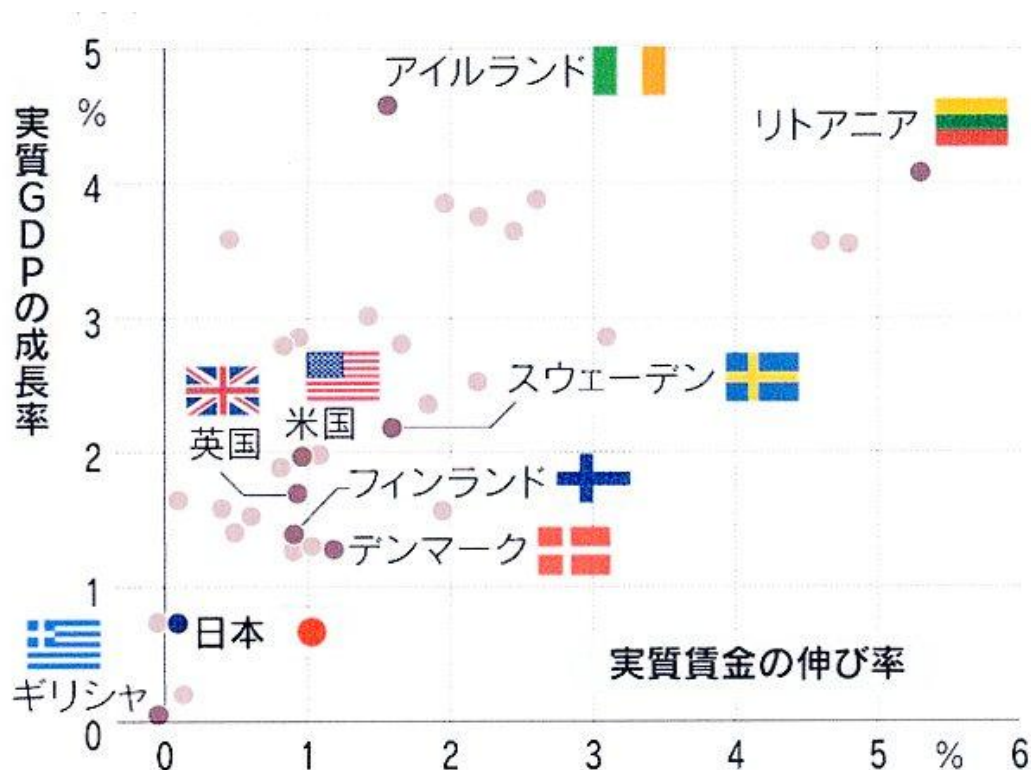
本来は、包括的な「富」が増大することを、成長の指標にしなければならないのだが、数量的に把握することが難しいこともあって、一般的には、GDPの量的拡大を意味する。（質的な成長は考慮の外にある。）

GDP（国内総生産）とは、一定の期間に生み出される付加価値のことで、所得に相当する。

所得が増えれば、多くの人は豊かさを感じる事が出来るので、好ましいことだろう。確かに、一人あたりの所得と幸福度を統計的にみると、明らかに正の相関関係がある。しかし、問題は「一人当たり」である。あくまでも平均値であり、所得の格差の大きい現状では、国民全体の幸福度を必ずしも表してはいない。

参考までに、GDPの算出は複雑で難しい。付加価値の算出法もそうであるが、その他にも例えば、以前にはGDPに含まれていなかった金融機関の所得（貸出金利と預金金利との差）が、現在は含まれることとなって、見かけ上のGDPが大きくなっているという問題もある。

GDPと実質賃金の伸び率との相関関係



「資本主義」をどう乗り越えるか

『21世紀の資本』の著者であるピケッティは、新著で次のように主張。

歴史的に見て、貧富の差（格差）色々な方法で正当化されてきた。

- ・ 宗教的な理念（革命前 王政）
- ・ 革命後は、私有財産は神聖で不可侵であるとの考えで、富の集中を正当化してきた。

現在は、次のステップに差し掛かっている。

「資本主義」を乗り越える（富の集中を防ぐ）ための三つの提案

1. 労使による共同決定 ドイツでは大企業の場合、従業員の代表が取締役会で議決権の半分を持つ。スウェーデンにも似たような制度がある。 **（参加型の社会主義）**
2. 資産に対する累進課税 毎年、不動産や金融資産に対して累進課税を課す。 **（私有財産の時限化）**
3. 教育分野での格差解消 教育分野への政府出資を増やす。 **（教育機関、個人への教育投資）**

SDGsは「大衆のアヘン」である！

齋藤幸平の『人新世の「資本論」』の過激な — はじめに —

問題解決の先送りで、見せかけの対策である。

土地や水は、生産手段と共に地域社会の共有財産「コモン」であった。

資本主義は、それを奪うことで、希少化「商品化」した。

云いかえれば、「使用価値」 → 「商品価値」 になった。

働くことで貨幣を得て、その商品を買うしか手に入れる方法がなくなった。

本来の「コモン」をいかに取り戻かが問題なのである。

脱成長コミュニズムで修復する

① 使用価値経済への転換

商品価値から使用価値へ。大量生産・大量消費からの脱却。

② 労働時間の短縮 生活の質を向上させる。

③ 画一的な分業の廃止 労働の創造性を回復させる。

④ 生産過程の民主化 労働者が生産における意思決定権を握る。

⑤ エssenシャル・ワークの重視 労働集約的な産業を重視する社会へ。

高給を取っている職業 → ケア労働などへ。(商品価値 vs. 使用価値)

「新しい」世界に踏み込むには

情報を丹念に集め、理論的・理性的に処理しても、求める解は得られない。

皆が同じような結論を導き出すが、現実を超えて新しい世界には踏み込めない。

これは、多くの人に読まれている山口 周が、著書で述べている基本的な思考方法。論理的思考から脱け出すためのキーワードは、「真・善・美」と云う。

経済システムについて考える場合も、当然同じことが云える。

市場原理主義では、「経済合理性の限界曲線」の内側の問題は解決できても、

その外側にある普遍性の低い「希少」な問題、例えば一部の人たちの「貧困」

などの問題は解決できない。要するに、資本主義社会に生きている人たちには、

通常の方法では曲線の外側は眺められないのだと。

外側を眺めて行動するための方法・条件

そのモチベーションの源泉は：

- ① 「人間性に根ざした衝動」であって、金銭的な報酬ではない。
資本主義を離陸させたエンジンも、この「衝動」であった。
- ② 「贈与のシステム」 寄付・支援・ボランティアなど。
Linux の OS 開発の例。（無償であるが、開発に自由に関与できる。）
その先には、ベーシック・インカムの方策がある。
二つとも、報酬を前提としていない。活動それ自体が愉悅となる営みである。

マルクス自身も労働は本来「喰うために働く」以上の豊かな意義を持っていると云っている。

シュンペーターは、「いずれ資本主義は自壊する」という予測を述べた。（1936年）
合理的に金儲けをするという、ディオニソス的な起業者精神が衰退していくからである。
彼の念頭にあったのは、ニーチェの『悲劇の誕生』にある、
ディオニソス的なもの：「創造と陶酔」
アポロンのもの：「形式的で秩序だったことへの志向」

人口の減少・少子高齢化（何が問題なのか）

生産年齢人口（15歳から64歳までの、一般的に生産に従事すると考えられる人口）

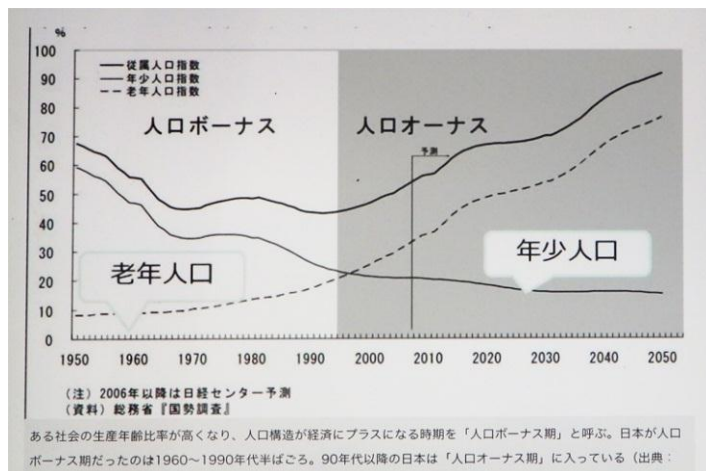
従属人口数（全人口 - 生産年齢人口で、働かずに養って貰っている人口）

従属人口指数（従属人口 ÷ 生産年齢人口）

経済的な視点からは、生産年齢人口に対して、どのくらいの割合の従属人口がいるかを示す従属人口指数が重要な意味を持つ。

この指数が低下しつつある状況が、「人口ボーナス」と呼ばれ、逆に、

この指数が上昇しつつある状況を、「人口オーナス」と呼ばれる。オーナス (onus) = 重荷。

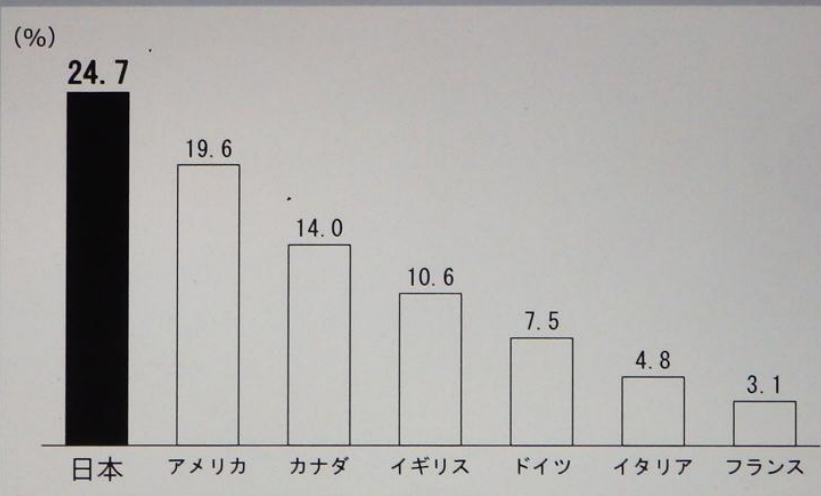


問題とすべきは、あくまでも上昇傾向か、低下傾向かということで、指数の絶対値ではない。ちなみに、大正9年(1920年)は、71.6%。寿命が短く、多くの子供たちを、比較的少ない働き手が支えていた。終戦後に70%以上だった指数は、1970年頃まで下がり続け、その後1990年までほぼ変わらず、経済成長を遂げた1990年以降からは従属人口指数は上昇し続けている。

よく働く日本の高齢者

65歳以上の人の何パーセントが働いているのか。(労働力人口)

資料3 G7各国の65歳以上人口の労働力率(2018年)



(注)65歳以上人口の労働力率=65歳以上の労働力人口/65歳以上の人口

(出所)日本:総務省統計局「労働力調査」

OECD諸国: OECD Database (<https://stats.oecd.org/>) より第一生命経済研究所作成

その理由は?

- その日の生活費を稼ぐため
- 将来への備え
- 働くことの満足感

その影響は

- 国の経済 (GDP) に寄与
- 若者の就労を圧迫

どう考える

- 人口減少の時代に、労働人口増に寄与している。
- AIが職を奪う、との関係は。

資産課税は「蓄銭処罰令」

『続日本紀』によると、和同元年（708年）に和同開珎という銭貨を発行したが、あまり普及しないので、流通を促進させるために一定量の銭を集めた者に位をあたえる法を定めたとある。

「蓄銭叙位令」がこれである。

意味合いが少々違うが、昔もお金をうまく流通させるのに、政府は色々と苦慮したようだ。

今日の日本では、資本主義の当然の帰結なのか、お金が一部の少人数の人たちに偏在している。このために、お金の流れが滞っており、社会の安定と経済発展の阻害要因になっている。政府はこの（格差）問題を解消しようとしているが、芳しい効果を出すには至っていない。

資産をたくさん持っている人に税を課して吸い上げ、分配すれば良いことは分かっているが、お金持ちが支持する政党が権力を持っている限り難しいであろう。

この資産に対する課税が実現したら、蓄銭叙位令の言葉になぞらえて云うならば、「蓄銭処罰令」とでも呼べるであろうか。

お金の魔力

アメリカで実際にあった話。

ある町で店を新しく開店した。近所のいたずらっ子が石を投げて窓ガラスを割る。困った店主が、ある人に何とかやめさせてくれと依頼した。

依頼された人は、何と子供たちに「窓を割ったらお金をあげる」と伝えた。
(割らなければお金をあげる、の間違いではない。)

どうなったのか！

子供たちは、最初はイタズラしてお金まで貰えると喜んで、窓を割り続けた。話は、ここから。

子供にあげる**お金の額を徐々に減らしてゆき**、最後に一切お金を払わないことにした。すると、子供たちは、お金が貰えないのならば、ばかばかしいと考えていつの間にか、窓ガラスを割らなくなったという。

途中で子供たちは、ガラスを割ることの**目的が、お金を貰うことになってしまい**、お金が貰えないのならやらないと思うに至ったのである。